

令和4年度歳出予算概算要求の概要説明

会計検査院の令和4年度歳出予算概算要求・要望総額は、17,402百万円であり、これは、3年度当初予算額16,836百万円に対し、566百万円（3.4%）の増額となっています。

（単位：百万円）

組 織 ・ 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 要求・要望額	比較増 △減額
（組織）会計検査院	16,836	17,402 （うち要望額 928）	566
（項）会計検査院	16,760	17,362 （うち要望額 928）	602
（項）会計検査院 施 設 費	75	39	△36

（注1）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

（注2）このほかデジタル庁の一括計上分として、99百万円を要求している。

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関としての使命を果たすため、会計検査機能を確保する施策として、次の3項目を重点事項として要求・要望しています。

1 検査活動に係る経費

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として1,963百万円（対前年度増減率12.1%）を計上しています。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、院内ネットワークを再構築したり、電子証拠書類等を管理するシステムや決算を確認するシステム等のデジタル化のための基盤を整備したりするなどの情報システム経費として1,349百万円（対前年度増減率22.5%）を計上しています。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査等を実施するための旅費として397百万円（対前年度増減率△4.2%）を計上しています。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として217百万円（対前年度増減率△7.8%）を計上しています。

## 2 研究・研修体制に係る経費

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費として18百万円（対前年度増減率△22.9%）及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための会計検査院職員に対する研修、内部監査の充実強化等を図るための各府省・地方公共団体等職員に対する講習会等の研修経費として113百万円（対前年度増減率△20.3%）、合わせて131百万円（対前年度増減率△20.7%）を計上しています。

## 3 国際業務活動に係る経費

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として54百万円（対前年度増減率△15.4%）を計上しています。

## 令和4年度定員・機構要求について

### ○定員要求

国会からの検査要請を受けて実施する放射性物質汚染対処特措法3事業等の入札、落札、契約金額等の状況に関する検査及び防災・減災、国土強靱化対策等に関する検査の充実強化等のため増員36人  
（会計検査院における定員合理化計画に基づく定員合理化△25人と差引純増11人）

### ○機構要求

AI等のデジタル技術を活用するなどして新たな検査手法の開発を行い、各検査課を支援するため、検査支援室（仮称）及びこれを指揮監督する室長（振替）を設置